

f c t

GAZETTE

ガゼットは
テレビと市民
のデータバンクです

1991. 11

vol. 11

Number. 43

複写(コピー)は
ご遠慮下さい。

編集・発行/FCT(子どものテレビの会・市民のテレビの会)編集委員会 責任者・鈴木みどり

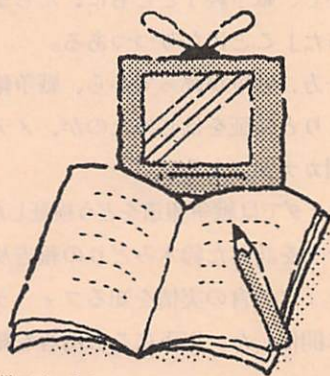
発行所・神奈川県葉山町長柄1601-27 購読料/年間(4回発行)¥2000(送料共)一部¥500(送料別)

第一勧業銀行返子支店(普通預金1425785) 郵便振替 東京9-84097

■ 特集1 FCT 8月フォーラム記録

湾岸戦争と メディア・リテラシー

—カナダの場合—



「中学や高校では、文学と同じようにテレビをひとつの学習科目として教えるべきである。テレビの番組はどのように作られるのか、現実と幻想をどう見分けるか、安っぽい感情操作をどう識別するか、そういう問題をきちんと教えこむのだ。そしてなによりも、すべてのアメリカ人がもっと本を読むようにしなければ。自分の頭で考えるようにしなければ。テレビを擁護する連中の決まり文句は昔からこうだった——テレビ局は大衆が欲しているものを与えているにすぎない。たぶんそうなのだろう。だが、コロンビア最大の麻薬組織である「メデリン・カルテル」の言い分も、まさに

それと同じはずである」

引用が長くなったが、アメリカで最も人気のあるコラムニスト、ピート・ハミルの近著「アメリカンジャーナル」(高見浩訳, 青木書店刊)の中で「テレビとドラッグの危険な関係」に言及した章の結びの一節である。

中東湾岸戦争報道を総括するNHKの特別番組の中で立花隆が、子どもたちがテレビを見る力をつけるために学校教育の中でカリキュラムが組まれることの必要を語っていた。

テレビというメディアについて学ぶ、FCTが10年近く前からとり組んで来たメディア教育の必

■CONTENTS■

- 特集1 FCT 8月フォーラム記録 …… 1
湾岸戦争とメディアリテラシー・カナダの場合
- 特集2
クーデターと小さなジャーナリズム …… 6
- 特集3
韓国ソウル「テレビと女性ワークショップ」 …… 8

- 特集4
育児休業法とNHK幼児番組 …… 10
- FCTデータバンク
海外篇 …… 12
国内篇 …… 13

イラスト 市川雅美

要性は、中東湾岸戦争報道をきっかけにして、ますます大きな課題になりつつある。

戦争の渦中にあったアメリカでは、テレビが子ども向けに戦争について解説し、理解を求める番組を提供したと報じられていた。戦争を肯定させ認知させるための情報に偏らなかつたかどうか、というあたりが気になるところだが……日本では教師の個人裁量で、テレビを見ながら戦争について考えたり、また反戦、平和教育のきっかけになったりもした。いずれにしても、湾岸戦争報道がメディアを考える大きな問題提起にはなつた。がしかし、戦争終了とともに、たちまち「過ぎてしまった」ことになりつつある。

一方、戦争が終ってから、戦争報道についてじっくりと検証をはじめたのが、メディア教育の先進国カナダである。

カナダでは戦争報道をどう検証したのか、この夏カナダを訪れた鈴木みどりの報告及び、カナダのメディア教育の実情を知るフォーラムを、8月23日に開催した。以下にこの内容を紹介したい。

オンタリオ州のとりくみ

—報告・鈴木みどり—

カナダの中でも特に熱心にとりくんでいるオンタリオ州でのメディア教育のバックグラウンドから紹介してみます。1978年にAML (Association for Media Literacy) という団体が教師及び研究者によって組織され、政府の教育関係者なども参加して、幅広い活動を展開しています。創設者のひとりジョン・ブンジャンテさんはカトリックの神父ですが、メディア教育のためのオフィスを作って資料の蒐集をし、いまでは世界的なメディア教育関係の資料室になっています。

このAMLという団体が、オンタリオ州の文部省と教師連盟の委任をうけて、約10人のメンバーで1985年にメディア教育のテキスト作りをはじめ、2年がかりで、学校教育の正規の授業の中で用いられるテキストを完成させました。後ほど湯口さんに詳しい内容を紹介して頂きます。

現会長のバリー・ダンカン氏と、ブンジャンテ氏はともに中・高校の英語の教師で、学校のカリ

キュラムの中にメディア教育をとり入れる活動にとりくみ、公教育の中にすべての授業時間の10%をメディアスタディに使う、という指針を文部省が作るまでになりました。こうした背景があって、今回の湾岸戦争報道についてのスタディガイドが5月に出来上り、これをもとにして今から湾岸戦争について学ぼうというシステムティックな機能が出来上っていました。

戦争についてどう学ぶか

内容的には、報道には問題があり、情報操作が行われた、という観点をまず明確にしています。

スタディガイドの内容は、20Pほどのものですがまずニュースには6つのフィルターがかけられているとして、
 ・大企業であるマスメディアはビジネスである
 ・財源は広告である
 ・主要な情報源は政府や専門家といわれる人々で、そこには経済的利害が働いている
 ・反戦の声は抑えられた
 ・反共キャンペーン、アラブ人に対するステレオタイプ
 ・プロパガンダのキャンペーン、白か黒か二分法で決めつけてしまう問題点……などについて知り、戦争報道の仕組みを学ぶ。その上で討論をくり返して、ゆがんでいるものを読みとっていく、というやり方です。

内容的にはほとんど1年分位あって、結論的に言えば、今回の戦争報道はほとんどマスメディアの一方的な情報洪水であったこと、それに対してオルタナティブな(もう一つの)視点を生徒がどうやって得るか、ということがポイントになっています。例えばミニメディアやラジカルなメディアを例にあげて、マスメディアとの報道内容の差を知る、といった作業を経て、ロールプレイを実際にやってみる、という構成になっています。

このロールプレイは、シュミレーション授業とも言うべきもので、湾岸戦争に反対するマイノリティの立場の人々のIDカード(アイデンティティカード)を持って、その役になりきってみる、ということで、思想的な立場を学ぶ、という仕組みです。なぜこのような人々の立場がマスメディアからしめだされているかについて学ぶために、

実際に今日参加されている方々で、ロールプレイを実践してみたいのです。IDカードをもって、その役になりきってみて下さい。

湾岸戦争になぜ反対するのか

司会 先生（仲野暢子）検閲済みの広報用情報ばかりが流れてくるテレビに私たちは釘づけになっていたわけです。ここにいるのは、情報から疎外された方たちばかりですが、No.1の方、いかがですか。

No.1 カード（池田祥太郎）ぼくはゲイなんですけれど（笑）情報が操作されたことももちろんですが、ぼくはもう1つの戦争と闘っています。エイズの問題ですが……

No.2 カード（佐々木はるひ）ぼくは18歳高校3年ですが、今度の戦争は支持しています。学校を卒業したら海軍に入りたい。

No.3 カード（山田明）ぼくはカナダ先住民族（アボリジナル）で貧困労働者の立場にありますが、戦争の前線に出されているのはみな黒人やヒスパニック系などぼくたちのような立場の人間です。もしお金があれば、予備役に登録しません。

No.4 カード（永田順子）ぼくも20代のアボリジナルで、生活保護を受けています。戦争には反対ですが、去年軍隊に入った。ぼくはインディアンだが、トマホーク・ミサイルとかアパッチ・ヘリコプターなどぼくたち民族の闘いの遺産や勇ましさを白人たちが兵器の呼び名にして、歪められていることには強く抗議したいです。

No.4 カード（西角純志）アングロサクソン系白人で、もう中年ですが、平和研究をずっと続けています。

司会 これでひと通り自己紹介を終わりました。では湾岸戦争報道で、ここが欠けている部分と気になっていることがあったら話し下さい。ゲイの方がいいですか。（一部中略）

No.1 侵略者という言い方は何をもって言うのでしょうか。アメリカは戦争をしてお金もちになれたのだと思うと、イラクを侵略者なんておかしい。

No.2 兵器産業はもうかったわけだし、私はまだ若くてよくわからないけれど（大笑い）アメリカはやっぱりもうけたと思う。

No.4 とにかくトマホークとかアパッチと兵器の名が言われるたびに不愉快だった。アボリジニが勝つということではなくて、いつも被害者なんです。

No.5 平和キャンプをやっていたが、イラクが暴力でクウェートを侵略したのはけしからん。非暴力による解決法を考えなくては……

No.2 戦争に反対するだけでは解決できないと思う。だから海軍に入ってその助けをしたい。

司会 もう少し戦争報道についての御意見が出るとよかったです。まあ、はじめての試みでしたので、一応このあたりで。いかがでしたか。

永田 日本の子どもは、こういうことを表現できるのでしょうか。

湯口 メディアの報道姿勢についてというポイントをはずさないでロールプレイをしないと……

鈴木 ゲイの人たちは派手な抗議行動をやっても報道してくれなかったと怒っているわけです。

インディアンは戦闘力にすぐれているというステレオタイプもあります。情報の出処について批判があってもよかったのではないのでしょうか。

湯口 情報を検閲する役がいるとよかった。（笑）

仲野 役割として表現してみると客観的になれることもあるし、相手の立場になってみることで、今迄考えも及ばなかったことが見えてくることも。

池田 保育園の子どもに時々やらせてみると、単純に叱るより相手の立場が理解出来てよいことがあります。一つの体験学習としてこの技法は面白いと思います。

山田 こういう技法を最も使っているのはセールスマンではないかな（笑）一つのゲームとして楽しむのにはいいが、教育的にはディベートの方がいいのではないか。

鈴木 マイノリティ市民という概念は、マスメディアから周辺におしやられたマージナライズドという言葉で位置づけていますが、日本では平和運動家、消費者活動家、高齢者などが、マージナライズドといえそうです。

池田 日本でこれをやるなら自民党議員、消費者活動家、生協活動女性、老人とか、出来そうです。

鈴木 いずれにしても湾岸戦争報道を過去のもの

にしないで、今からこういう教育をはじめ、世界のありようについて整理しておく、という姿勢は大切です。日本の戦争報道ではキャスターや軍事評論家といった人たちの発言が大きな役割をはたしたと思いますが、こうしたことについての検証はどこからも出て来ていません。

メディア教育ということに理解が深まると、いろいろな都合の悪い立場の人が出てくるわけで、最も積極的にとりくんでほしい人たちが逃げ腰になるのは困ったことです(笑い)では次に、カナダのメディア教育の原点ともいべきオンタリオ州のリソースブックの内容紹介をお願いします。

内容の濃いカリキュラム

—報告・湯口隆司—

オンタリオ州文部省とオンタリオ州教師連盟の共同作業により、先ほど鈴木さんが紹介されたAMLの10人のスタッフが製作したのがこの「メディア・リテラシー」です。小中学生教師向けのテキストブックになっていますが、大学でも使える位巾をもたせてあります。内容的にはテレビ、ラジオ、映画、写真、ポピュラー・ミュージックとロックビデオなどの単元で成り立ち、マスメディアの特性を生徒に教え、生徒自らが自主的な判断が出来るように育てるカリキュラムになっています。

基本的な概念としては、**•すべてのメディアは作られたものである****•メディアはリアリティを作る****•受け手はメディアの中に意味を見出す****•メディアは商業と密接な関係をもつ**といった8項目の概念をもとに、例えば教育の方法とモデル、教科課程の中でのメディア、テレビのリアリティ構築、解釈活動、番組の種類、クロスメディアの研究、など、テレビ広告の解説のノウハウに至るまで、多くの単元から成り立っています。

例えばテレビという単元の内容を紹介してみます。「テレビと家庭」という項では、生徒にテレビに登場する家庭と実際の家庭の比較をさせます。質問モデルは——

1. 家庭をテーマとした番組をリストアップして表にし、テレビと実際の家庭の構成員の活動を比較し、a)家族構成員間の争い b)争いのない状況、

などでロールプレイを試みさせます。(中略)

2. 生徒に24時間テレビに登場する家族に自分の家族がなると仮定させ、どんなことをするか、現在のあなたの家族とどう違うか、あなたの家族はどんな行動で、または態度をとることでテレビの中の家族と同じになるかを考えさせます。

3. よくテレビに登場する家族を仮定して5、6人でグループを作り、短いシーンを演じてみます。

4. このグループで家族向けのホームドラマを作る。家族の構成メンバー(性別、年齢、職業等)番組の長さ、放送日時、放送時間、提供主、オープニングの文字、最初のエピソードのあらすじ、出演者のリスト、等々に留意して作らせます。

5. テレビの提供する虚像を生徒が認識するために、好きな番組を選ばせ、その番組を地球を訪れた異星人が見たと仮定し、その異星人による私たちの文化の印象をリストアップさせる。生徒に留意させておくのは、**•典型的男と女のイメージ、子どもと十代の若者のイメージ、人々の余暇の使い方等**。生徒にこれが私たちの文化を描いているものかどうか質問する。また異星人はこの番組を見て、はたして地球に住みたいと思うか、又は自分の星に帰還したいと思うか、等を聞いてみます。

どう日本にあてはめるか

以上のように、非常にきめのこまかい内容から成り立っています。この内容紹介のレジメを作りながら、これはあくまでもカナダ向けのものであり、日本にはそのままあてはめることは出来ない。

でもともかくみごとに教育の手法がいかにされていて、感嘆しました。話しあいなさい、発表しなさい、シュミレートしなさいというところが多いのですが、日本のようにロールプレイの訓練が出来ていない場では、人前で表現すること、自己表現に、小中学生が対応できるのか、心配です。

これをなんとか日本にあてはめたものに作り直して、学校の教科の中にくみこめるようなものに出来たらすばらしいと思いますが……

—湯口さんの労作である内容紹介を受けて、メディア教育をなんとか日本に普及させたいという思いをあらたに、参加者たちは熱心に話しあった。

8月23日はメディア教育研修デー

フォーラムが開催されたこの日、午後のフォーラムをはさんで、午前中にはメディア教育の研究会、夕方からは今後のメディア教育の展開について話しあう会が開かれた。1日がかりのメディア教育デー、以下に内容のあらましを報告する。

〔午前中〕

1) 日常生活とテレビの役割 報告・西角純志
 目標 テレビの浸透により私たちの生活時間が変貌したことに気づかせる。

対象 小学高学年生～中学生

教材 『テレビの見かた、つきあい方』の講座2
 <私の家族とテレビ>

導入及び展開 教師が「いつ」「どのように」テレビを見ているかを問い、用意しておいた「家族テレビ診断シート」に記入させる。

テレビが現在私たちの生活の中でどんな存在となっているか。いつから広まったか。

その頃の日本の経済状況はどうだったか。

カラーテレビが広まった時期はいつ頃か。

まとめ カラーテレビが広まった頃より私たちの生活時間が変わってきたことが考えられる。

人間が作り出したテレビによって私たちの生活時間が拘束され、テレビ番組に合わせて生活時間を調整しているのではないか。

2) 登場人物の性別ステレオタイプ 報告・永田順子
 FCTハンドブック『テレビの見かた、つきあいかた』の講座3を女性問題に関心を持つ20～50代の女性15名を対象にやってみた。

3) CMを使った授業のヒント 報告・仲野暢子
 中学生の授業で、タバコ、アルコール飲料問題をCMとして使って教えた。
 生徒に広告代理店を開かせ、どんなテレビCMを作ったらよいかを考え、作ってみる。

以上の三つの報告に対して質疑応答、提案を行い、参加者の間で話しあった。

〔夜〕

●メディア教育研究会の活動のあらまし——昨年10月のフォーラム「メディア教育の新しい方向」を終えて、継続して研究会を、という声が出たのをきっかけに、これまで月1回のペースで集会を続けてきた。参加者は常時10名程度だが、研究会報告として出すレジュメは、この会に関心をもつFCTの会員を中心に約40名に送付している。

研究会のこれまでの内容は、英国でメディア教育にとりくんでいるBFI(British Film Institute)から刊行された「Primary Media Education」の内容検討、日本の学習指導要領、日本のメディア教育の系譜の検討、禁煙教育の試み、NHKの新人教育から学ぶこと、「テレビの見方つきあいかた」を学校教育で使えるようにするためにはどうしたらよいか、カナダのメディア教育の先駆的な働きをしているオンタリオ州で、文部省の教師連盟が主導し、AMLという団体が製作した「メディア・アンソロジー」「メディアリテラシー」(昼間のフォーラムで内容紹介したことは前述)の内容についての検討など、広範囲にわたっている。

●8月23日話しあったこと

カナダの「メディアリテラシー」を日本語に翻訳出版したい。まず出版を引きうけてくれる出版社を探すこと、翻訳のためのプロジェクトチームを発足させることが話しあわれた。

また、カナダのテキストブックではそのまま日本の状況にあてはまらない部分が多いため、日本用のリソースブックを作る必要があるとして、そのためのプロジェクトも作らなければならない。

いずれにしても、今後は隔月に一度位のペースで、今までと同様研究会を開いていく。

現在メディア教育研究会に参加しているのは、中学高校の先生、大学教員、メディア関係者、社会教育関係の方など。メディア教育の普及がもうひとつ進まない日本の状況の中で、ねばり強く積み重ねていかなければ、と励ましあう会になった。

(まとめ 竹内希衣子)

■ 特集 2

クーデターと小さなジャーナリズム —ソ連の3日間—

竹内修司（編集者）

湾岸戦争で、メディアの取材を制限したことについて、のちにコメントを求められた米国防省の高官は、記者の質問を訂正してこういったと伝えられる。

「いや、我々は制限したわけではない。コントロールすることに成功しただけだ」

この8月、ソ連で起った「三日天下クーデター」で、もしエリツィンの健在が早くから伝えられなかったら、推移はどう変わっていたらだろうか。ロシア最高会議ビル（ホワイトハウス）前に多くの群衆が集まり、バリケードを築くという事態が即時に報道されていなかったら、また「バリケードの外のことが何もわからなかった。あそこで頑張れたのも、放送を通じて情報が次々と入ってきたからだ」と参加者の一人が云う、その情報がなかったとしたら、結果はどうなっていたか。監禁中のゴルバチョフが、海外からの放送によって、刻々変ってゆく情勢を把握していなかったら、彼は強圧的な権力委譲の要求に対抗する気力を、最終段階で失っていたかも知れない。情報のブラックアウトが起っていたら、非常事態国家委員会の目論見が成功した可能性は決して少なかった。

権力の維持または奪取にとって、メディアを握ることの重大性はいまさら指摘するまでもない。あらゆるクーデターは報道機関の占拠をもって始めるのが鉄則である。ヤナーエフら8人組は、それではこの鉄則を実行することを怠ったのか？

いや、彼らは報道機関は最初から自らの手中のみにある、と錯覚したのだ。彼らの認識からすれば遺漏はなかったろう。「ブラウダ」は完全に統制下にあった。「タス通信」は国際配信を停止し、彼らを肯定的に扱うことに甘んじた。ソ連国営テレビも言いなりになる筈だ。民間ラジオ放送にはKGBの要員を派遣して放送中断を命じ、相手が抵抗すると、直ちに強制的に送信スイッチを切った。テレビ送信塔は、内務省特殊警察の一隊で警備を固めた。それらにもまして彼らが頼みとした

のは、ソ連のジャーナリストたちの意識に、長年にわたって蓄積された、権力者への“恐れ”の感情であったに違いない。

ヘドリック・スミスは「新・ロシア人」のなかで、グラスノスチ後のあるベテランTVプロデューサーの述懐を記録している。

「一番大事なのは、恐れる感情を取りのぞくことだ。……僕たちの内にある魂を癒すことが大事なんだ。その感情は恐ろしい。この激しい恐怖心のせいで、僕たちは後ろを振りむいて後をつけられていないかどうか確認したりする。表向きはどうかであれ、心の底には恐怖心がある。僕たちはそれを克服しようとしてきました」

国家非常事態委員会側は、この“恐怖”の効果を確信していた。彼らのとった、事後から見ると杜撰極まると思えない措置も、あり得べき恐怖の感情を計算に入れば無理もないものにみえる。彼らは結果的に目測を誤ったのだ。「ジャーナリズムが当局の命令を無視したのは、わが国の歴史始まって以来のこと」（あるジャーナリスト）なのだから、誤算も止むを得なかったのかも知れない。おそらくエリツィンの抵抗すら、彼らは計算に入れていなかっただろう。既成の権力構造を信ずる限りそれは当然であり、そもそもそれを信ずることに彼らの行動の基盤はあった。

三日間のあいだ、ジャーナリストたちは、間もなくやってくるに違いない強圧を“期待”しながら情報を送りつづけていた。一年足らず前に国営放送の傘下から独立したばかりの通信社インタファックスの一員は「クーデター側の関係者が、社の閉鎖にくるのではないかという危険」を感じながら仕事をしていた。

「私がクーデター側の指揮を執っていたら、当然、そうははずだ、と思うからだ、クーデターの最中、インタファックス社がソ連で唯一、西側に配信し続けていた」

国営テレビのニュース番組で、クーデター側初の

公式声明を読む役目を振り当てられた女性アナウンサーは、同僚に頼んで、地味な、黒っぽい衣装をさがしてもらった。いま読み上げているのは無気味で危険な声明なのだ、と視聴者にわかってもらいたい。そのための演出として彼女は古臭いカーディガンを着込み、表情も仕草もこぼらせてニュースを読んだ。ペレストロイカ以前の、硬直した、陰鬱な、威圧的な雰囲気感を漂わせるようにした。彼女の平常の明るい衣装と表情を……「見慣れている視聴者なら、画面に漂う異様な気配の意味をわかるはずだ、いやわかってほしい」と思い、その思いはフロアにいたスタッフにはありありと感じとれたので、誰もが恐怖感にとらわれていた、という。

「スタジオを出る瞬間、逮捕されるだろう、と覚悟しました。正直に言えば、とても怖かった」

しかし、そのようなことは起らなかった。

「19日はぼくらは真空の中にいた。正直に言えば少し怖かった」というロシアテレビの一員は、20日の朝、警備の装甲車を横目に、おそろおそろ本社から機材を運び出し、「ホワイトハウス」へ持ち込んで臨時の短波局を開設した。その周波数を伝えるビラは、スタッフたちが市内で配った。三日目の未明には警備下のテレビ塔内にしのび込んで、通信衛星を経由して極東・シベリア地方にニュースを流す、というゲリラ戦までやってのけた。

KGB要員によって送信スイッチを切られた民間ラジオ局は、スタジオと送信機を電話線でつなぐことによって放送を再開した。応援部隊が送信施設を押えて電波を止める20日の夕方までのことだった。

グラスノスチが生んだもの

これらすべての種は5年近く前に蒔かれていた。「ゴルバチョフがグラスノスチという手段でダムを破壊したため、情報の大洪水が起った」とヘドリック・スミスは書く。かつては子どもだましの宣伝紙だった『モスクワ・ニュース』という新聞がもっとも尖鋭的な政府批判紙に生まれかわり、市民のあいだで引張り風になって生まれたこんな

ジョークを、彼は紹介している。

「モスクワ・ニュース買ったかい？」と市民の一人が電話で。「買ったとも。面白いぜ」と友人。「何が出てる？」。相手はしばらく沈黙したのち、「電話では話せないよ」と答えた……。

電話でも話せなかったようなことを新聞が書き立てる、新しい事態についてゆけない感情がよく現れているジョークだ。

それから5年、洪水の水は再びダムに帰らず、ジャーナリストたちは一抹の恐怖を抱きながらも、監視を掻いくぐって取材し、報道をつづけた。ゴルバチョフは自ら蒔いた種の結実によって当面は救われた。そしてグラスノスチの成果を見くびった勢力は、そのことによって復讐されたのである。

「あの日々、“ホワイト・ハウス”前に集まっていた群衆の大部分はやじ馬にすぎなかった」と、最近になっていうソ連の知識人がいる。「群衆がすべて自由の闘士だったようにいうのは、アメリカをはじめ西側諸国の希望的観測か、そうでなければタメにする報道さ。それもおそらく間違いではあるまい。人々の行動は状況によって左右されるだろう。そしてこの場合、状況は情報によって作られる。その情報をもたらしたのは、「ブラウダ」でも「タス」でも「国営モスクワ放送」でもなかった。大組織ジャーナリズムは、エスタブリッシュメントに組み込まれているが故に“コントロール”できる存在であった。このとき、一国の帰趨を動かしたのは、小さなジャーナリズムであり、自立した一人一人のジャーナリストの、グラスノスチによって目覚めさせられた使命感であった。恐怖に責められながらの、ひとつひとつはささやかなゲリラ的活動の集積であった。「言論の自由」を建前として、疑うことのない“自由主義国の言論機関”にとって、これは小さからぬ教訓であろう。当局者が「報道コントロールに成功した」と言うてはばからぬ国にとっても、「記事の九割は官庁その他からの“流しもの”で成り立っている」（原寿雄氏）大新聞を持つ国にとっても。

（引用は『アエラ』増刊、『マルコポーロ』10月号、『朝日新聞』コラム「ソ連メディアの三日間」による）

■特集3

韓国ソウル「テレビと女性」ワークショップ報告

— テレビ・モニター市民運動全国指導者セミナーから —

於：ソウルY M C A
1991年6月12日～15日

WACC(World Association for Christian Communication)のアジア地区プロジェクトとして進行中の「アジア女性ネットワーク」の一環として、今度、韓国ソウルで「テレビと女性」ワークショップが開催された。WACC というのはロンドンに事務局を置くグローバルな民間組織で、コミュニケーションの民主化のために行動している草の根の活動、特にアジア、アフリカ、ラテンアメリカ等の第三世界の草の根の活動を支援して毎年100を超えるプロジェクトに基金を提供している。メディア問題に取り組むアジア女性のネットワーク活動もそんなプロジェクトの一つである。筆者はこのプロジェクトの協力者の一人として6月のソウル・ワークショップに参加した。以下は、その報告である。なおF C T事務局からは永田順子も自費参加した。

TVモニター・クラブの活動を全国へ

ワークショップは「テレビ・モニター市民運動全国指導者セミナー」の2日目に行われた。このセミナーを主催したソウルY M C Aでは多種多様な市民活動を行っているが、その活動の一つに「TVモニター・クラブ」の活動がある。これは1985年に始まったもので、視聴者の側からテレビのより望ましいあり方を提言するため、テレビをモニターするボランティアを集め、その訓練の場を提供して、毎月一回、モニター調査報告書を発行している。ボランティアの多くは無職の主婦で、子ども番組、ニュース番組、教育番組の三つの班にわかれて活動している。報告書は新聞などのメディアに送られて紙誌面で紹介されるため、モニター活動の社会的影響力は大きいという。韓国の電波を管轄する「韓国放送委員会」でもモニター報告書を重視している、と聞いた。

今回のセミナーは、このTVモニター・クラブ

の活動を首都ソウルから全国各地へと拡大し、さらに、より積極的な市民運動へと位置づけるというのが主催者側の狙いだった。ちなみに、現在の韓国では「地方の時代」「市民運動」が時代を語るキーワードとなっている。

セミナーの参加者は全国各地から20～30代を中心に77名。その大半の71名が女性で、全国女性団体協議会、民主言論運動協議会、全国民主女性会など各種の民主化運動の女性たちが含まれていた。また私たちF C Tとも交流のある韓国T A T(テレビをクリティカルに意識化するためのメディア教育活動)の女性たちも参加していた。韓国T A Tの活動も同じ1985年に始まっている。

2泊3日、びっしりのプログラム

セミナーは2泊3日、午前9時から午後5時半までは講義とワークショップ、夜7時半から10時までは参加者の話し合いと、息がつかないほどのプログラムだった。

<第1日>

- 講義 1. 韓国の放送、その過去と現在
2. 放送環境の変化・ニューメディアの発達
3. 市民運動としての視聴者の動き
4. テレビニュース分析

- 討議 1. モニターグループをどう組織するか

<第2日>

- 講義 5. アジアの女性とコミュニケーション
6. テレビをめぐる女性問題・日本の場合
ワークショップ 1. テレビCMと女性
2. テレビドラマと女性

<第3日>

- 講義 7. TVモニター方法論
8. TVモニターの実際
討議 3. 地方の時代の視聴者運動
全体討論・評価・まとめ

この日程で1日目と3日目の講師は驚いたことに全員が男性、それもソウル大学をはじめとする名門大学の教授たちと主要新聞の記者だった。そのような人たちが韓国の民主化運動の中心にいて、大学の内と外で学生と民衆を指導する役割を担っているということのようだ。それにしても、テレビ問題を市民運動に位置づける動きの中で、女性の研究者やジャーナリストはどんな役割を果たしているのだろうか。その辺のところが見えてこないもどかしさを感じた。

2日目は共催者となった「アジア女性ネットワーク」プロジェクトから参加したフィリピン女性が、まず、VTRとスライドを使って、アジア諸国の女性をめぐるメディア問題について全般的な話をした。次いで、私は日本で今、テレビと女性に関して何が、どう問題になっているかをFCT分析調査からのデータなどを使って話をした。続いて、韓国TATの代表者(男性)の協力を得て、二人でメディア教育ワークショップを行った。

ワークショップでは参加者にVTRを見せ、それを見ながらワークシートに記入してもらい、その結果を参加者が小グループに分かれて話し合い、まとめ、発表する、という一連の作業を行う。

VTRには日韓両国で現在、放送中の番組とCMを録画し、それを使用した。私が日本から持っていた20数本のCMは、私たちがFCTで今回、テレビ診断調査を行った際、分析対象とした「外国」CMの中から選び出したもの。この日本製CM群を韓国製CM群と交互に見て、比較分析した。

テレビドラマのワークショップでは、夜のプライムタイムで人気のある韓国製シリーズドラマの一部を使った。

知られていない日本の市民の動き

2日目の「テレビと女性」ワークショップと他の男性講師陣による一連の講義の間には、かなりの距離があるように思えた。セミナー計画の段階で、私は協力者の立場から韓国の女性研究者、メディアで働く女性をぜひ講師に招いてほしいと要望を出していたのだが、実際には誰もいなかった。

マスコミ研究とフェミニズムの接点は日本でも模索中の段階だから、プログラムの内容からいって、無理な注文だったかもしれない。

もっとも、参加者の女性たちの方は、そんなことをあまり気にしていないようにみえた。彼女たちはどの講義にも熱心に耳を傾けていたし、講師の人たちがそれに劣らず熱心で、皆でモニター活動を盛り上げ、視聴者運動を強めていこうという意志が強く、熱気に満ちていた。

一方、テレビの女性問題への関心はどうかといえば、こちらの方もワークショップは大いに盛り上った。参加した女性たちは分析作業をする中で、テレビで描かれる女性像、男性像の性別役割固定を事細かく書き出し、一覧表を作り出したし、それに基づく討論では男性の価値観が支配するテレビを批判する声が多く聞かれた。

なお、日本のCMをみたことから参加者の間で欧米系白人女性の多さ、女性を性的対象物として描くCMなどの問題をめぐって議論が続き、何故そうなのか、日本の視聴者は何をしているのか、反対運動は起こらないのか、等々、厳しい質問が相次いだ。話は日本から入ってくる「ドラゴンボール」等のマンガの問題、特に暴力的な人物設定の問題にまで及んだ。私はこの議論を聞いていて、韓国人びとの間ではFCTや他の草の根のグループの活動などの日本の市民の動きがまるで知られていないことを思い知らされた。

韓国の放送環境はいま急激に変化しつつある。初めての民放テレビ局が今年中に開局の予定だし、都市型CATVの実験放送がすでにソウルで始まっている。またNHK衛星放送、香港で間もなく始まる衛星放送と、国境を越えて流入する衛星電波の問題もある。この変化の時をとらえ、市民サイドでは放送環境を一気に民主化しようと、視聴者運動に本腰を入れ始めた。この動きの中にある多くの女性たちと私たちは今後どう交流を続けていけるだろうか。放送電波を相手にする草の根の活動では、国境を越えるネットワーク活動が課題の一つになりつつある。

(文責 鈴木みどり)

育児休業法とNHK幼児番組

中野恵美子
(FCT会員)

● なぜ「おかあさんといっしょ」なのか

1992年から育児休業法が施行されると男女どちらでも育児のために1年間の休暇を取る事ができるようになる。国際的にはILO条約の「家庭責任を有する女性労働者」という言葉が「家庭責任を有する労働者」と改められたのが1981年のことであるから、当然の流れであろう。とはいえこれは画期的なことには違いない。私の勤め先では10年以上前から育児休業制度が実施されている。しかし一定職種の、しかも女性だけが対象とされているので職種間の差別のほかに、性別による差別の温存という一面は否定できなかった。育児休暇を取れるのが女性だけということは女性を優遇しているのではなく、育児とそれに連なる家事雑事を女性の仕事であると規定する事でもあるのだ。育児休暇を取りながらこの矛盾に悩んだ人は数多くいる。休暇中は男性の育児への参加を促すような社会的通念はなく、休暇終了後も女性だけが「仕事と家庭の両立」という過剰な負担を背負う。疲れ果てて仕事をやめるか、やめないとしても独身時代とは働き方をすっかり変えてしまう。悩みぬいて離婚した人もいる。女性の人生にとってそれほどの重大事である「育児」が今回の法律によって大きく変わろうとしている。

このような大きな歴史の流れの中にありながらNHKの幼児番組のタイトルが30年前と同じ「おかあさんといっしょ」であっていいはずはなからう。この番組では時々スタジオに視聴者の親子を招いて「ファミリーコンサート」が企画されている。その親子に最近では父親の姿も多い。NHKによると、幼稚園を通じて子供と共に母親50名、父親20名の参加を求めたところ難なく希望者が集まり、録画は平日に行なったそうである。まさに「おかあさんもおとうさんも一緒」である。番組制作者の側から父親を促しているのだから、まず性別役

割分業をうたった「おかあさんといっしょ」という番組名を変更する事で発想の転換を図って欲しいものである。

● 人形劇「にこにこぶん」の問題性

番組の中で大きな位置を占める人形劇「にこにこぶん」は作者の女性観に大きな問題があると思う。この物語の主人公は山猫の男の子とねずみの男の子とペンギンの女の子の3人である。そもそも男の子は二人登場して色々な性格や持ち味が出されているのに対し、女の子はひとりだけであるところからして公平ではない。1987年にNHKの制作スタッフの手によって実業之日本社から「だから『おかあさんといっしょ』」という本が新書版で出版されている。これによるとペンギンのぴっころは「気が強く、口がまわり、おしゃま。ファッションに敏感でかわいいと言われることが最大級のほめことばだと思っているが、女性を軽視した発言には色をなして反論する。ペンギンのくせに泳ぎがへたで水をこわがる。かわりに空を飛んださいしょのペンギンになろうと密かに練習を続けている」という女の子である。また人形製作者は「ぴっころはものを持ってません。……首がまわらないように制約したのもポーズで可愛らしさをだせるように意図したから」と語っている。このように「かわいらしく」設定されたぴっころは強い結婚願望のもとに掃除や料理や洗濯の場面に使われ、男の子達の面倒をみたりしつけをするという母親役割を演じている。1990年8月6日放映のアニメ版のストーリーはぴっころが「お姫さま」ごっこをして「幸せにしてくれる王子様」をさがすというものであった。このように女の子の描き方に性別役割意識が強く反映されている。さらにその姿を男の子達が嘲笑したり、揶揄したりする事が繰り返されるなど女性への蔑視が随所に見られる。

この物語には「おかあさん」は登場しないが、その理由を作者は上記の本の中で「『おかあさんといっしょ』という番組なんだけれどもいろいろな事情でおかあさんと一緒に見られない子もいっぱいいるんですよ。たとえば働きにでているとか、亡くなられたとか、離婚したりとか、多いと思うんですよ。だから母親がそばにいるというシチュエーションはなるべくつくらないように気を遣っています。ただ、母親っていう存在、おかあさん、ママという言葉聞いた時の子供達の安心感というものは描くようにしています」と語っている。徹底的に「おかあさん」を意識していて、実際のところ「おかあさん」からは手紙が届き、母恋しと男の子が情感をこめて歌う歌も用意されている。ところが父親は始めから無視されていていてかけらも登場せず、存在感もない。父親不在の物語で、行き着くところはやっぱり「おかあさんといっしょ」なのである。

● 子供向け番組製作への提案

男女雇用機会均等法と育児休業法の制定は、不充分さはあるにせよ、これまでの「男は仕事、女は家庭」という役割分担を揺るがすものにはちがいない。これからの世代の生き方にもたらす影響は大きい。そのような時代に育ちゆく子ども達には旧態依然たる価値観の番組を提供するのはもうやめにしてもらいたい。そこで番組への具体的な提案を行いたいと思う。

まず最初に番組名を変更して「子育て＝母親」のイメージを払拭すること。これは日本政府も批准した国連の女性差別撤廃条約第5条「児童の養育における男女の共同責任の確保」にもとづく当然の行為であるはずである。

次に人形劇等の企画の中には、両性を必ず同数で登場させるという原則をたてることを提案したい。これまで童話や児童文学の主人公は圧倒的に男の子であり、女の子は添え物程度の扱いであった。NHKの「おかあさんといっしょ」30年の人形劇の歴史の中でも私の調べた限りでは、主人公またはその仲間として登場した男の子は13人もい

るのに対し、女の子はわずかに2人である。これだけを見てもいかに男性中心の発想で番組が作られているかがわかるというものだ。女性の立場で発想できる女性のスタッフの起用も強く望まれる。

まず女の子を登場させることが先決だが、次にはその姿の描き方が問題となる。先にあげたNHKの人形劇30年の中に登場する2人の女の子は作者は替わっているにもかかわらず2人ともペンギンである。13人の男の子達は、ぶた、犬、うさぎ、熊、きつね、ねずみなど色々な動物によって描かれているのと対照的だ。肥った、よちよち歩きの子はあってもこどもらしい活発さやすばしこさからはほど遠く、鈍重で、ペンギンには悪いがあまり利口そうにも見えない。ぴっころの作者は最初から、「物が持てない手」と「回らない首」を与えている。ペンギンゆえに肥満体で足がほとんどないから素早い動作はできない。手が翼であるから指がなく男の子達のように工作もできない。という具合にぴっころには男の子達と比べて最初からできないことが多い。男の子達より一回り小柄にできているのも、ただ可愛くあればよいという製作者の女性観の現われであろう。容姿も子供達に与えるモデルとして重要な意味を持っている。「小さな可愛い女の子」という描き方はそれ自体が女性への差別であることを知るべきである。

登場させる人物は女の子も男の子も、固定されたイメージや性別役割を与えるべきではない。登場人物の行動は性別役割の中で描かずに、新しい時代にふさわしい人間像として描くべきである。その人物達の関係性は対等であり、性別の違いを強調する必要はない。子供の成長にとって重要なことは異性との対比の上で「女らしく」「男らしく」なることではない。どちらもより人間らしくかしく、健やかに育つことであろう。そのため両性のより良い協力、強調関係を探っていくような内容がふさわしいと思う。



FCT データ・バンク

— 海外篇 —

●特集 メディア教育と将来の展望

media Education: Future Strategies,
media Development, Vol XXVII,
No. 1, 1991.

WACC(World Association for Christian Communication)の季刊誌 Media Development がメディア教育を特集している。ヨーロッパ、ラテンアメリカ、インド、アメリカ、アフリカなどの報告に加え、鈴木みどりも日本のメディア教育に関し Teaching the Japanese to be Critical と題して批判的な論文を発表している。ここでは Len Masterman による「ヨーロッパにおけるメディア教育」(An Overview of Media Education in Europe)を紹介する。筆者はメディア教育の世界的権威で、英ノッティンガム大学で教育学を講じている。

1980年代以降のヨーロッパにおける諸情勢の中でメディアは一部の特権階層のためのものではなく、自由な表現の要塞となっている。そうになると、メディア情報を主体的かつ自由に使いこなす能力のある人間とそうでない人間との間に新たな不平等が生じてきた。ヨーロッパにおけるメディア教育の概念が変化してきた所似である。この変化は次のように概括できる。

①学校中心のメディア教育から社会的(教育環境としての)メディア教育へ。ここでは、人の生涯を通してなされるべき教育プロセスが強調される。メディア教育はメディアの領域に実際に関わっている個人や機関のパートナーシップの下で行われるのが望ましく、それは必然的に単に批判力や理解力を育てるだけでなく、批判力を持つ主体性(critical autonomy)とでも言うべきものの確立をめざすことになる。

②何が教えらるべきか—断片的な認識から首尾一貫性のある認識へ。かつては教師個人の熱意や興味に頼って断片的に系統性なく行われていたメディア教育も、今日では他の確立された分野と同様に、系統立てられ、理論化され、国際的なメディア教育運動にまでなっている。この運動の中でしっかり押さえられるべき原理は「メディアの不透明性」とでもいうべきもので、「メディアは単純に現実を伝え、映し出すものではなく、現実を組み立て直して描き出すプロセスである」という認識であり、「メディアは我々が容認すべき現実をありのままに反映しているのではなく、その現実を仲介しているものだ」ということである。

この原理に立てば、自ら次の点がメディア教育で問われなければならない。(a)メディアが描き出している対象の源、出所:メディアの提示するイメージは誰が所有し、コントロールし、つくり出し、影響を与えているのか。これはメディア教育でもっとも難しい側面である。(b)メディアのレトリック:意味を構築し、効果の増幅を狙っているメディアの技術。(c)イデオロギー:メディアのイメージが製作者の価値判断に依存して出来上っている以上、メディア教育によってそのイメージが「ありのままではない」という断固とした認識を生み出し、メディアを真に民主的な手段とすべきである。(d)オーディエンス:メディアが提示する情報をオーディエンスが各自の世界観・価値観を通して意味付けするのだから、メディアのテキストとオーディエンスの相互作用があつて初めてそこにある「意味」が姿を現す。この観点から、かつては生徒たちから均質な意見を引き出そうとしたメディア教師も今では意見の多様性を歓迎し、生徒が自分の言葉でメディア情報に意味付けするのを奨励している。

③メディア教育の教授法—討論から対話へ。メディア教育は教師と生

徒が対等な立場で、各々の異なった視点からメディアイメージを検討し合う機会を提供することになり、教師を頂点とするヒエラルキーの下での討論から対話の形に変化し、創造性ある知識を提供するものとなった。

④カリキュラム中のメディア教育。ヨーロッパの学校教育の中でメディア教育は次の三つの形で行われている。(a)メディア研究という独立した教科、(b)ほとんどの伝統的な教科(国語科、文学、社会科学等)の中でその一部として、(c)特定の教科(社会科学、国語科、コミュニケーション等)の中でかなり深みを持つテーマとして。

⑤将来のメディア教育。放送衛星、CATV、テレビデータシステム等のハード面での急速な進歩の下、メディア教師の新技术に対する鋭敏な感性とそれを組織的に用いる能力が必要になる。確立されたインフラストラクチャーなしにメディア教育の未来は語れない。その中で、メディア教師は自らの思想を体系付け、次のような能力を持ち、強い影響力を行使できることを要求される。(a)パブリック・インフォメーション(社会の動きについての情報)システムの強化—メディア教師は、開かれた普遍的な情報を手に入れそれを生徒に伝えること。情報の提供者側は商業的あるいは公的なものから過度の影響を受けず、独立した立場を維持できなくてはならない。(b)広告に関する研究の推進 (c)メディア教師は絶えずメディアと情報システムの変化・発展の動向を把握し、それと共に成長してゆかねばならないが、それは必ず、変化自体の原理を把握した上でなければならない。その原理とは、変化はある相対的に安定した状態からもう一つの安定した状態に移ることではなく、絶えず変わり続けている必然的なプロセスである、ということである。

(レビュー 宮下浩子)

FCT データ・バンク

— 国内篇 —

●メディアに描かれる女性像—新聞をめぐって、メディアの中の性差別を考える会、桂書房、1991年8月刊。

富山を本拠地に「女性とメディア」の問題に対し意欲的な活動を行っている「メディアの中の性差別を考える会」が、1990年度市川房枝基金を得、全国に向けて発信したマスメディア批判。メディアの中でも公共性が高い新聞に描かれる女性像の実態調査をもとに、特に論議の多い「表現と差別」という領域にしぼって分析、報告した書である。第1章は性差別的表現と望ましい表現～性差別的表現の分類チャートと記事集を示し望ましい表現についての指標をまとめている。第2章は課題別に見た女性像～会員が新聞や自治体広報紙を対象に関心テーマをまとめたもの。個性的な視点から細かな分析がなされいづれも興味深いケーススタディとして貴重なものといえる。第3章は報道関係者との連続学習会・全記録～報道各社と市民が同じ土俵で話しあった会の記録。テーマは①主婦と聞いて何やってるか想像つきますか?②アイ・キャッチャー?時代の証言?批評する側とされる側双方のぶつかり合いから出てきた意見は今後の問題解決に重要な意義をもつものである。第4章は性差別的表現をめぐる新聞各社へのアンケート(国内編、国外編)～アンケートの質問内容と回答の概要。また巻末にある性差別的表現・分類チャート表は、私たち自身に内在化している性別意識を洗いだし、表現の背後にある差別的構造を考えていく上で極めて有効な資料である。

とかく一方通行的になりがちなメディア批判だが、マスコミ関係者との学習会やアンケートから得た送り

手側の問題意識も十分考慮している点で、この書には他にない説得力がある。また問題点ばかりを批評するのではなく、どう改善したらよいかさらに望ましい表現をもってコメントしているところにも会の主体性と行動力を感じる。エネルギーな調査分析報告と鋭い問題提起は、まさに草の根から生まれたメディア批判の迫力といえよう。なお著者のひとりである斎藤正美氏はFCT会員でもある。(D)

●「NHKの顔」に終止符を(連載メディアスコープ)、加藤春恵子、「マスコミ市民」No.274、1991年7月号。

映画界でも歌謡界でもビッグ・スター中心の時代はとうに終わっているのにNHKは今でも「NHKの顔」を作り続けている。その「顔」の松平定知アナウンサーの降板を機に、「NHKの顔」システムの終焉とそれに替わる多様性の時代へのNHKの抜本的取り組みを提言する。

「顔」は市民参加の排除と非人格性を特徴とする「お役所性」を覆い隠すのに必要とされてきたのであり、今後は一週間出づっぱりのキャスターなど止めて、子育て中の中堅女性アナ、タフガイとはいえない男性アナ、車椅子の名キャスター、白髪の男女キャスターなど日替りで考えてはどうか。「画面から従来の『標準語』や『美の基準』に合わない人びとを排除することは、差別のためのスタンダードを普及させることに他ならない」と書き、多様性の時代はこれまで画面に登場することの少なかった「若い美人」以外の女性たちや、身体に障害を持つ人びと、外国籍の人びとなどにも道を開くものであってほしいし、それが日本人の国際性、人権感覚を養う上で多大な効果をおよぼすのにつながる、と述べている。

●地下鉄の車内広告からアイキャッチャーの女性が消えた理由—カナダ・トロントの場合(同連載)、鈴木み

どり、同誌No.276、1991年9～10月号。

トロント市内を走る地下鉄車内には、性差別広告及び人種差別広告は全く見られない。この事実を“新鮮な経験”として知った筆者によるカナダの女性たちの活動報告。トロント市では女性たちの要求を受けて1989年に公共施設での性差別広告の展示禁止を内容とする指針を採択し、翌年の90年には同様の指針がトロント市運輸委員会によって採択され、市内のすべての交通機関から性差別広告と人種差別広告が締め出されることになった、という。

女性たちは現在もアルコール飲料の性差別広告及び人種差別広告に対する州政府の規制を求めて運動を続けている。トロントを州都とするオンタリオ州政府は女性や少数民族の平等推進に力を入れており、この政策担当省庁の責任者と女性グループの人たちは対等な位置関係で会合を持ち、話し合いができる。(F)

●新アメリカのテレビと女性はいま①、早川与志子、「放送レポート」No.112、1991年9/10月号。

アメリカで昨年11月に発表された報告書「今のテレビは何が問題か」から女性制作者についての分析を紹介する。報告書をまとめたのは「働く女性全米会議」と映画・テレビの制作に関わる女性団体。

1990年春シーズンにABC、CBS、NBC、FOXの4大ネットワークのプライムタイムで放送されたシリーズドラマとコメディ番組計80本を対象に、これらの番組の制作に関わった女性の数と、番組に登場する585人の女性の分析である。

80番組の制作者に占める女性の割合はプロデューサーが15%、ディレクターは9%とやはり少ないが、女性ライターは99%の番組に少なくとも一人はいる。

アメリカのテレビ界では1970年代に女性の進出がめざましかった。しかし彼女たちの期待が大きかったこ

ともあって女性の数が一定数に達した後は昇進は遅々として進まず、悲観の見方が広がっている。4大ネットワークの副社長以上のポストの8割、エグゼクティブ・プロデューサーの3分の2を男性が占めているのが現状である。(M)

●NHK女性白書HOT VOICE、日放労、1991年夏刊。

NHKの労働組合「日放労」の女性たちがまとめた報告書。昨年10月、管理職を含め829人のNHK女性を対象に「NHKで働く女性の意識調査」を行い、660人から回答を得た(79.6%)。その結果を中心に次のような内容で、雑誌風にまとめている。①女の言い分、男の言い分、②インタビュー・浦和放送局長、永井多恵子さん、③NHKで出会うハードル・調査からわかったNHKの女性の意識、④レポート・セクシュアルハラスメント、⑤写真でみるNHK女性史、等々。

NHK職員数を性別で年代別、役職別に図表化し、また女性職員については職種別人数、その年代別人数、応募理由なども図表化している。とにかく女性の数が驚くほど少なく、その地位も低い。公共放送のあり方がこれでいいのかと、改めて考えさせる白書である。(M)

●木犀の匂う朝に、半田たつ子、ウイ書房、1991年5月刊。

日本一小さな出版社を作り、「新しい家庭科—We」を創刊して10年、自立した女と男、差別のない社会を、人間らしい生活を、3本の柱として雑誌づくりをしてきた著者の著作集である。父を亡くし、夫を失い、いまにひと区切りをして、次の一步を踏み出すために、と書いてあるが、日本で最も成功した市民運動といわれる家庭科の男女共修を求める活動のリーダーとして、教職を離れての実践活動、そして新しい家庭科教育への問題提起、と著者のこれまでの生

き方は、実に意志的、精力的なものであった。折々に書かれたものをまとめたものだが、高校生の祖母殺人自殺事件をめぐって母親の手記に強い疑問を投げかけるなど、厳しい目の届いた文章もあって、単なるエッセイだけではない内容の濃いものになっている。

女性は大地だ。大地を無視した文明は根無し草だ。男性の女性蔑視が根無し草の文明を作ってきた。人間は大地に足のついた生き方をしないと空しさが広がるだけだと思う。大地に根をおろした生活を学ぶのが家庭科なのではないか、と。(F)

●バブルの混乱、粉川哲夫、晶文社、1989年6月刊。情報のチャンネル、粉川哲夫、話の特集社、1991年7月刊。

「状況に接しながらものを書いたり、しゃべったりするのが好き」という著者・粉川哲夫のメディア論。1980年代のメディア状況を著者の経験と思考で読み解く時、何が見えてくるか。「バブルの混乱」の目次を記しておく。1)情報と造反：バブルの混乱は恐くない、企業の文化戦略はもう古い、電子時代は徹底的にエキセントリック、衛星ジャックで情報の乱世が始まった。2)肉体の変貌：カウチ・ポテトは無害な麻薬か？、エレクトロニクスが終らせ、始めるもの、肉体が脳髓のとりこになった、アンドロイドの作り方、パフォーマンスが始まる<スペース>。3)過激なコミュニケーション：資本主義のエアポケットで過激なことが花開く、日本のラジオが電子広場になったとき、8ミリ映画が新しくなるとき、自由ラジオとは何であったか、パソコン通信でコミュニケーションを重層化する、メディアに統合はいらない。4)サイバー・テクノロジーの政治、情報技術としてのユダヤ主義、エイズと<伝染メディア>の終焉。(M)

●テレビジャーナリズムの現在—市民との共生は可能か、津田正夫編、現代書館、1991年7月刊。

テレビという怪物に対してシビリアンコントロールは成り立つのか、というのが本書のテーマである、とする編者の意図のもとに、メディアの“現場”にいる人たちの証言を集めた本。・漂流する事件報道(津田正夫)・国境を越えたテレビ(川本裕司)・テレビ報道は政治をどう変えたか(菱山郎郎)・生活情報番組から見たテレビ(池田恵理子)・事件報道の行方(津田正夫)・魂の問題としての遊び(立松和平)・視聴者と共生するテレビへ(新井直之)の6章から成り立っている。

例えば檜崎弥之助がリクルート社からの贈賄工作を受けていたという爆弾証言と告発が突破口になって政界財界に大きな波及をしたいわゆるリクルート事件に深く関わった政治部記者は、「テレビに媚びる巧言令色の政治家たちのパフォーマンス政治の化けの皮をはがす作業にテレビが挑むためには、国民の怒り、ウソやゴマカシを見抜く直感力の裏打ちがなければ出来ない」とのべている。

ニューメディアなど巨額の投資が必要になったために巨大なメディアだけが生き残りやすい、という状況では、市民との共生という視点は置き去りにされかねない。メディアの受け手である市民もまた新たなメディア状況に対応できる力をつける必要がある、としている。メディアの現場の人たちが“市民”として考えようという発想を持つとした姿勢については評価したいが……(K)

●特集・放送と受け手の声、「月刊民放」1991年9月号。

情報の送り手の立場から受け手のありようを問う、又は受け手からの声をどう受けとめるか、という企画が一種の“流行”なのだろうか。

本書でも総頁の半分以上を使って特集が組まれている。

・番組審議会は活用されているか、は各民放の番組審議に関わる人たちの座談会により、各局が機能させて

いる番組審議会委員や会の成り立ちについて情報交流を試みている。

・自主自浄の活性化を、は名古屋テレビの小西弘太郎が地方局の立場から番組審議会の活性化について内容の公表を提案。

・番組に活用させたい視聴者の声、ではテレビ東京の上村喜孝総務局次長が、テレビにも視聴者からの声を番組に活用させる途を拓いていく必要がある、とオンブツマンの可能性に言及している。・視聴者とのコミュニケーションをめざして、山田圭子広島テレビ編成部員は、視聴者と局を結ぶのに最も大切なのは信頼感であり、モニターOBとの交流を密にすることで信頼感を築くベースを作りたいとしている。・「放送のあるべき姿」考える場に、では民放連の沖山彰子広報部主事が、放送番組向上委員会と協議会の活動内容を紹介。・イギリスの放送苦情処理委員会その権限と活用では堀部政男一橋大教授が、同委員会の成り立ち、機能の内容、権限等を紹介している。

対応しやすい受け手の声は聞くが辛口の視聴者の建設的な提言は聞かない、という情報の送り手の体質については触れたくなさそうだ。(T)

●テレビを見ないひとひと、菊地恭子、「放送批評」、1991年9月号。

紺屋の白袴という言い古された言葉があるが、小説家は他の人が書いた小説を読まない。演奏家は他人の演奏会に行かない。

テレビを最も見ないのは、テレビを創っている人々、とかねて言われてはいたが、そのことを実証したこの文章である。テレビ局の中で片っぱしから聞いて歩いてレポートしたもの。3、40代の男女を各局5人前後、ざっと20人聞いたところで、想像以上に彼等はテレビを見ていなかった。「朝テレビを見る位なら1分でも余計に眠っていたい」、夜は、「その日のうちに帰りつかない」と過酷な労働条件の中で働き、たまに

入院などして1日中テレビを見ると「実につまらなかった」と述懐するテレビマン或いはテレビウーマンたちの比較的よく見ている番組は、「やじうまワイド」「ニュースステーション」「知ってるつもり」ドラマの「それでも家を買いました」等。

「テレビを作っている人と出て(演じて)いる人が一番テレビを見ていない人じゃないか」という民放広報部員のコメントは、まさに日頃言われていることの実証だった。テレビを作っている人に、一市民として、父親としてテレビをもっと見てほしいし、もう少しテレビを見るゆとりのある生活をしてほしい。(K)

●書評もテレビ時代、「新刊ニュース」、1991年9月号。

批評を最も苦手とするテレビに、ほとんど不可能と思われていたジャンルの書評番組が登場した。

NHK衛星第二テレビの「BS週刊ブックレビュー」(4月から開始、毎週日曜午前6時15分～7時、再放送午後11時45分～)。この番組は、新刊の本の案内をはじめ、自作を語る、この本とわたし、注目の作家、ユニークな本屋さん、といったコーナーをもたせて、如月小春、山崎哲の両劇作家が話しあう形で作られている。番組の制作者と、如月、山崎三氏の鼎談で、本が好きだという気持をそのまま視聴者に伝えられればそれでよいのではないかと話しあっている。本来は書き言葉で成り立っている批評という分野を、テレビの中でしゃべり言葉で成り立たせる、というこの番組の挑戦で、同じ本でも紹介者によって印象がまったく違ってしまう“発見”をした、と語りあっている。活字の世界の人間が、映像の世界で思いを伝えることのむずかしさを述べあっていて面白い。(T)

●東京ジャーナリズム大批判「ニュースキャスターがスターになっちゃった」、「東京人」、1991年8月号。

中野翠、吉岡忍、丸谷才一の3人による座談会構成。つくりものよりもニュースが面白いという状況の中で、ニュースキャスターが国民的スターになってしまった。

例えばNHKではニュースを読むのはアナウンサーの訓練を受けた人たちだったが、キャスターシステム以後記者出身のキャスターが読むようになった。一方ニュースステーションの久米宏はしゃべる専門家として訓練を受けた人、ニュースの読み手としてはNHKと民放が逆になった。テレビ時代のキャスターは語り的高手手だけではなく、顔、態度ファッション感覚すべてを問われても仕方がないし、またそのことを無視することも出来ない。久米宏はニュースの内容によって話し方、対応にフォーマルとカジュアルの使い分けをしている、これは彼の芸だ。

人気のあるキャスターはみな女性的で、ぶっきらぼうにしゃべる人はキャスターに向かない。

キャスターはスタッフをまきこみつつニュースをわかりやすく説明することで技を競うべきである、としている。(N)

●花形テレビ報道屋一家の裏側、土井利泰、「新潮45」、1991年10月号。

いまや「知る権利」をかき肩で風きるテレビ報道部はナントカー家そっくり。さしずめマイクはドスカ、と、権力者組織になったテレビに元テレビ局勤務の筆者は警告している。

「報道の自由、知る権利」を錦の御旗にして、社会正義の名のもとに取材攻勢をかける姿は、マイクをドスに、カメラをピストルに個人のプライバシーを恐喝している暴力団テレビ屋一家のチンピラ、それが現場の報道記者の姿だ。取材現場の行き過ぎはテレビ局という大きな組織が後ろ盾になって庇護してくれる。

社会正義を売り物に、紳士づらをして解説しているニュースキャスター達の顔も、チンピラを使って個人

の人権をカットアゲしてメシの種にしているインテリヤクザの幹部に見えてくる。江戸の昔からヤクザは「弱きを助け強きを挫く」と庶民の味方ぶっていたから、インテリヤクザのテレビ屋一家が庶民の味方ぶるのも当然だ。民放が完全な広告宣伝放送局となった今でも、知る権利の雄と予算も比較的自由に使える聖域は報道局しかない。正にこれは儲けを無視した社会正義のための聖域だ。

視聴率という数を相手の組織集団数を武器に正義漢ぶる下司なヤクザ稼業なのだ。

いまやマスコミこそ第一権力者だとする説に深く同調する筆者の経験的テレビ屋ヤクザ論である。(C)

●特別企画・NHK—その3年の研究、「総合ジャーナリズム研究」No.138、1991年秋号。

NHK島桂次会長の虚偽発言から引責辞任へという展開を受けて“島体制”の3年を検証する。時代の変革期にあって、その3年の足跡・年譜、ポイント、業務範囲の拡大・放送法改正とNHKの“目的”、焦点のMICO(国際メディアコーポレーション)/地域会社、通信委員会・NHKは斯く語りき……とデータ主義に徹して、細かく事実を捨っているので資料的価値が大きい。

例えば、NHK関連団体の一覧表があり、団体名、設立年月、資本金、NHK出資額、その比率、主な業務が一目でわかるし、日本初の番組ソフト総合会社MICOとは何かをコンパクトにまとめたページもある。その他、NHK経営委員会、NHK企業集団に関する検討委員会(88年)、

NHKの長期展望に関する審議会(89年)の構成メンバー、各委員会の役割、提言などのデータもある。(M)

●データにみる80年代のテレビ視聴動向その1~3、戸村栄子、「NHK放送研究と調査」、1991年6月、8月、9月号。

NHKが毎年2回(6月、11月)継続的に行っている全国視聴率調査の過去10年のデータを使い80年代のテレビ視聴動向をまとめた。

6月号ではテレビ視聴の10年の変化をみ、その背景を考察する。視聴時間は85年に1日平均3時間0分まで減少して底をつき、86年以降はまた増加傾向にある。

8月号では80年代の視聴動向の特徴として①女性の視聴時間の減少と回復、②子どもの視聴時間の減少、③報道系番組への指向をとりあげる。

9月号ではニューメディアとテレビ視聴の関係としてホームビデオ、衛星放送、CATVの普及と利用がテレビ視聴時間とどう関わるかを調べている。

なお8月号③報道系番組指向が強まっている点を指摘する中で、「しかしこうした一方でマスコミ報道に対する不信感が増加している」と述べ、その証拠として「マスコミが伝えていることはほぼ事実どおりだと思う」人が85年37%から90年34%へと減少、「そう思わない人」が43%から47%へ増加と、データを示す。しかし、この数字はマスコミ不信ではなくマスコミに対する批判力の増大としてむしろ肯定的に触積するべきものではないか。メディアからの情報を全面的に信じるような人がこれ以上増

えれば危険この上ない。質問自体に放送する側のおごりを感じる。(M)

●手話テレビガイドブック、手話放送研究会、全日本ろうあ連盟日本手話研究所、1991年7月。

手話番組とは何か、その制作上の問題点、テレビ画面構成、聴覚障害者団体と手話通訳者とテレビ局の関係、その問題点などをまとめた第1部・現状と課題。第2部は資料篇として全国手話番組一覧、手話番組に対する聴覚障害者の意見及び健聴者の意見を調査によってまとめたもの、全国手話通訳者団体等の名簿。

全国の手話番組一覧表をみると、NHKが教育テレビで聴力障害者の時間(日、午後6:40~7:00)、NHKニュース聴力障害者のみなさんへ(月~金夜7:50~8:00、土7:55~8:00、日6:40~6:45)、みんなの手話(月、夜6:30~7:00、土夜に再放送)のみ。民放はNNN朝のニュース(日、朝6:45~7:00)、心のともしび(土、朝7:30~7:45)、テレビ寺子屋(テレビ静岡、日、朝9:00~9:30、全局へネット)、あまから問答(テレビ朝日、土、朝8:00~8:30で全国ネット)。その他各都道府県のローカル番組として1~6番組あるとはいえ、NHK4チャンネル、民放5ネットワークの24時間放送という電波状況を考えると、あまりにも少なすぎる。これでいいのか。ハンドブック発行を機会にもっと問題提起が必要だ。問い合わせ:東京都目黒区上目黒4-35-14秋山隆志郎(M)



FCT(子どものテレビの会・市民のテレビの会)はテレビの作り手、視聴者、研究者が立場を超えて集い、より良いテレビの実現をめざして実証的研究と実践活動を積み重ねていくためのひろば=フォーラムとして1977年10月に創設されました。その運営は創設以来、事務局スタッフ及び会員のボランティア、全国の会員からの会費とカンパ、定例のFCTフォーラム(公開の研究会)参加費、および調査研究報告書や季刊情報誌 fct GAZETTE(ガゼット)等のオリジナル出版物販布からの収入によって行われています。

「ガゼット」の年間購読のお申し込み、バックナンバーのお問い合わせ、FCT出版物や入会などについてのお問い合わせは事務局へハガキまたは電話(03・3721・8694)でどうぞ。